

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新生児聴覚検査事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	新生児聴覚検査事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。 早期発見、早期療育を図るために、全ての新生児を対象として、聴力検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配布 聴覚検査結果の入力 新生児聴覚検査助成の周知 委託料の支払い 							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				新生児数	人	680	631	700	700	700	
新生児聴覚検査助成件数	人	590	532	630	640	645					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市居住の新生児				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				新生児数	人	680	631	700	700	700	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
生後早期に聴覚検査を実施することにより、聴覚異常の早期発見と、その後の治療や訓練など早期療育につなげ、子どもの音声による言語発達等への影響を最小限に抑える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				受診率	%	目標	85.7	90	90	90	90
						実績	86.7	84.3			
有所見件数	人	目標	7	6	6	6	6				
		実績	2	5							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
①健やかに成長できる。 ②出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担や不安を感じている保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.3	78.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,936	2,675	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,936	2,675	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,601		
					扶助費	74		
人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	879	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,815	3,404	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新生児聴覚検査事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年4月から開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国から、新生児聴覚検査の実施について積極的に取り組むようにとの通知が来ている。R4年7月、国より新生児聴覚検査に係る費用について地方交付税措置とすると通知が来ている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民、栃木県産婦人科医会佐野支部より要望あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
受診率の向上には至らなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全数把握のための台帳をもとに未受診者の把握に努めるとともに、未受診者に受診勧奨を行う。		生後早期の聴覚検査実施につなげるため、助成周知を継続する。全数把握のための台帳をもとに、有所見児を把握し、支援に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 全戸訪問結果を確認し、未受診者に対して、受診勧奨を行う。	対応する職員に情報提供を行う。
	中				
	小		○		
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		乳児健康診査事業			本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	乳児健康診査事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~			
根拠法令・条例等	母子保健法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
母子保健法 第13条 乳児の成長、健康状態を把握し、育児上の不安や疑問に答えるため4か月・9か月児健康診査を実施する ・4か月児健診 28回 内科診察、身体計測、栄養指導、保健指導 ・9か月児健診 28回 内科診察、身体計測、歯科指導、保健指導、ブックスタート事業				・全戸訪問時、乳児健康診査の概要を説明し、問診票を配布した。 ・健診対象月齢児へ、健診日を通知した。 ・健診では、身体計測・小児科医による診察・栄養指導・歯科指導・保健指導等、発育状況の確認や育児に関する相談を行った。 ・未受診児を把握し、受診勧奨の通知を再度行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				実施回数	回	57	56	54	54	54
				受診児数	人	1,313	1,271	1,420	1,420	1,420
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
4か月児 (満4か月~満6か月未満) 及び保護者 9か月児 (満9か月~満11か月未満) 及び保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象児数	人	1,332	1,287	1,420	1,420	1,420
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
発育・発達の確認により、疾病や障害を早期発見し、適切な対応を行い、健康の保持増進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				乳児健康診査受診率	%	目標 98 実績 98.9	98.1 98.8	98.2	98.3	98.4
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもが健やかに成長できる				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				乳幼児健康診査受診率	%	目標 98 実績 98.7	98.1 98.8	98.2	98.3	98.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,020	4,543	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,020	4,543	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,115		
					需用費	343		
				旅費	86			
人件費	職員従事工数	人工	0.7	1.46	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,129	10,639	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,149	15,182	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	乳児健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、乳児の健康の保持増進に関する内容が設けられ、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年における出生数の減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫、女性の社会進出等、育児環境は大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っている佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階で開催できないかとの質問があった。 平成28年2月一般質問で未受診者への対応を徹底するようとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	未受診者を早期に把握し、郵送による受診勧奨を行った。 未受診者台帳を作成し、地区担当保健師が実態把握を兼ね、受診勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
未受診者の把握に努めた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
未受診者を早期に把握し、郵送による受診勧奨を行なった。 郵送による受診勧奨をしても未受診の場合には、地区担当保健師が電話や訪問で受診勧奨を行った。		未受診者を把握し、受診勧奨を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 受診率向上のため、未受診者を把握し、地区保健師による実態把握を行う。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	幼児健康診査事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	幼児健康診査事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~			
根拠法令・条例等	母子保健法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
母子保健法 第12条・第13条 幼児の成長・健康状態を把握し、育児上の不安や疑問の相談を受けるため、1歳6か月・3歳児健康診査を実施する 1歳6か月児健診：歯科集団指導、健康相談、歯科個別相談、栄養相談、身体計測、内科診察、歯科健診 3歳児健診：尿検査、眼科屈折検査、栄養集団指導、健康相談、栄養個別相談、歯科診察 ・健診結果により、異状なし、要精検、要観察、要治療に判定				・1歳6か月児健診：年間29回、3歳児健診：年間31回実施 ・健診対象月齢児へ、健診日を通知した。 ・健診では、身体計測・小児科医による診察・歯科医師による診察・栄養指導・歯科指導・保健指導等、発育状況の確認や育児に関する相談を行った。 ・未受診児を把握し再度受診勧奨の通知を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		実施回数	回	62	59	56	56	56		
		受診児数	人	1,464	1,375	1,380	1,380	1,380		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
1歳6か月児 (1歳6か月~2歳未満) 及び保護者 3歳児 (3歳~4歳未満) 及び保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象児数	人	1,486	1,391	1,380	1,380	1,380
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
発育・発達の確認により、疾病や障害を早期に見出し、適切な対応を行うことで、健康の保持増進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				幼児健康診査受診率	%	目標 98 実績 98.5	98.1 98.8	98.2	98.3	98.4
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)										
こどもが健やかに成長できる				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				乳幼児健康診査受診率	%	目標 98 実績 98.7	98.1 98.8	98.2	98.3	98.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	8,022	7,536	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	8,022	7,536	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	6,613				
					需用費	358				
					使用料及び賃借料	256				
					委託料	199				
				旅費	111					
人件費	職員従事工数	人工	0.7	1.51	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	5,129	11,003	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,151	18,539	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	幼児健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、幼児の健康の保持増進に関する内容が設けられ開始された。 3歳児健診については平成9年度より県からの事業移譲となり開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年における出生数の著しい減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫、女性の社会進出等、育児環境は大きく変化している。 また、発達障がい児の増加が見られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っている佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階で開催できないかとの質問があった。 平成28年2月一般質問で未受診者への対応を徹底するようとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	未受診者をリスト化し、通知による受診勧奨、地区担当保健師による電話連絡や訪問等により児の実態を把握した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
未受診者の把握に努めた			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
再通知の発送、地区担当保健師による電話連絡、訪問等を実施した。		未受診者を把握し、受診勧奨を行う	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 受診率向上のため、未受診者を把握し、地区保健師による実態把握を行う。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	妊産婦健康診査事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	妊産婦健康診査事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~			
根拠法令・条例等	母子保健法、子ども・子育て支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
母子保健法第13条 妊産婦の保健管理の向上を図るため、妊産婦健康診査の費用の一部を公費負担する。 ①妊婦1人あたり助成券14回、合計95,000円 ②多胎妊婦は4回分（1回5,000円）を追加助成 ③産後2週間、1か月健診は1人あたり各5,000円助成 ②③は1/2が国庫補助金充当				<ul style="list-style-type: none"> 入札参加者選考委員会を経て、栃木県医師会、病院協会との委託契約 妊婦へ母子健康手帳時、妊産婦健康診査受診票を配布 医療機関からの請求により、診査後、費用の支払い 受診結果から必要に応じ、助産師・保健師による保健指導 特に産後2週間健診、1ヶ月健診では産後うつや新生児への虐待予防のため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				妊婦健康診査実施回数(延)	回	8,970	7,569	8,000	8,000	8,000
				1回目受診者数	人	615	637	700	700	700
				産婦健康診査実施回数(延)	回	1,245	1,123	1,370	1,370	1,370
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野市居住の妊婦				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				妊産婦健診受診票発行人数	人	645	646	700	700	700
				妊婦有所見者数(延)	人	682	612	630	630	630
				産婦有所見者数(延)	人	111	145	145	145	145
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1回目受診者数/受診券発行者数	%	目標 99	99	99	99	99
				妊婦有所見者割合(延)	%	実績 95.3	98.6			
						目標 8	7.9	7.9	7.9	7.9
						実績 7.6	8.1			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者割合	%	目標 75	68	64	60	60
						実績 70.3	78.1			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	3,790	3,615	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	56,285	55,151	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60,075	58,766	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	57,858		
					扶助費	866		
				需用費	42			
人件費	職員従事工数	人工	0.26	0.2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,905	1,457	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	61,980	60,223	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	妊産婦健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年度より県から市町村に事務移譲し、事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成25年度から普通交付税措置により一般財源化された。 ・国は平成29年より、産後うつ・虐待予防対策として、産後ケア事業を実施している市町村に対し、産後健診の費用を助成することとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成22年9月議会、平成23年2月議会予算審査特別委員会、平成26年2月議会、平成27年2月、平成28年12月議会で、産後健診の公費助成について、平成31年2月議会では、産後うつ対策の質問が議員からあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
妊娠中及び産後の異常の早期発見に努めた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
母子手帳交付時に妊産婦健診の受診の必要性を周知し1回目受診者数が増えた。100%ではないため、引き続き周知を図る。		妊婦及び胎児の健康状態の把握に努め、受診結果から必要に応じて適切な保健指導につなげる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 妊娠中および産後の保健指導につなげる。	対応する職員に情報提供を行う。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		股関節脱臼検診事業				本年度担当課	健康増進課			
						前年度担当課	健康増進課			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託		
	一般	04	01	03	股関節脱臼検診事業		事業分類	健診・予防事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和37年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		母子保健法							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
母子保健法 第13条 乳児の先天性股関節脱臼等を早期に発見し早期治療を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・実施にあたり、レントゲン撮影検査を佐野市医師会に業務委託 ・生後3ヶ月児へ股関節脱臼健診日を個人通知 ・レントゲン撮影、整形外科医による診察 ・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し 							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				股関節脱臼検診開催数	回	24	24	24	24	24	
				股関節脱臼検診受診児数	人	682	576	620	620	620	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
乳児				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				股関節脱臼検診対象者	人	695	625	630	630	630	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
早期に股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し、必要な支援につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				股関節脱臼検診受診児数/対象者数	%	目標	100	98	98	98	98
						実績	98.1	92.2			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
子どもが健やかに成長できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				乳幼児健康診査の受診率	%	目標	98	98.1	98.2	98.3	98.4
						実績	98.1	98.8			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,531	2,273	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,531	2,273	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,503		
					報酬	770		
人件費	職員従事工数	人工	0.1	0.15	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	733	1,093	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,264	3,366	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	股関節脱臼検診事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和37年より、股関節脱臼を早期発見・早期治療するため、検診を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	受診率は90%以上と高く、保護者の意識は高い。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	全戸訪問時に受診票を配布し、検査の説明を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症の流行や体調不良等により、対象期間内に受診することが難しかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の流行により、受診率が減少した。		体調不良等により、受診ができない場合は受診機会の提供と、受診勧奨を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 全戸訪問で検診の内容や目的について理解を得られるよう説明する。再検査になった場合、委託先の医師会病院からも再検査について十分説明してもらう。	生後6か月を過ぎてしまうと、検査対象外となる。さらに4か月健診未受診の場合、脱臼等の発見が遅れる。股関節脱臼検診の未受診者への勧奨連絡はしていないため、担当者が未受診者を把握し受診勧奨を行う必要がある。
	中	○			
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	乳児家庭全戸訪問事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法、母子保健法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																	
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）												
出産後間もない時期の養育者及び乳児の家庭を全戸訪問し、保健指導・相談を行ない、育児状況を把握し、母子の生活背景に応じた保健指導を実施し、育児不安の軽減を図る。また、児童虐待や産後うつ等の兆候の早期発見及び支援に努める。					・お誕生連絡票の提出を受け、家庭訪問の日程調整する。 ・乳児（出生後から概ね3か月児）と養育者の家庭を、助産師または保健師が訪問する。 ・育児状況を把握し、保健指導の実施。 ・エジンバラ産後うつ質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票の実施。 ・必要に応じたケースカンファレンスの実施。												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										訪問件数（戸数）	件	696	613	700	700	700	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																	
市内居住の乳児及び養育者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					訪問対象家庭数		件	696	614	700	700	700					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																	
母子の健康に対する相談、支援を実施し、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、健やかに子どもが育つ					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					乳児家庭全戸訪問率		%	目標	100	100	100	100	100				
								実績	100	99.8							
								目標									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																	
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標	75	68	64	60	60				
								実績	70.3	78.1							
								目標									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	866	2,000	0	0	0			
	県支出金	千円	866	2,000	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,105	△1,353	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,837	2,647	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,132				
					需用費	316				
				役務費	97					
				旅費	85					
		公課費	17							
人件費	職員従事工数	人工	0.26	0.94	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,905	6,850	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,742	9,497	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	何らかの事情により自ら支援を求めてくるのが困難な状況にある家庭を把握し、訪問による子育て支援を行うことが必要であるため、平成18年4月より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・少子化が急速に進行しており、核家族化や女性の社会進出の進展、個人意識の多様化など、子どもと家族を取り巻く環境が大きく変化している。事業の重要性は年々高くなっている。 ・平成21年4月「乳児家庭全戸訪問事業」として児童福祉法第6条の2に位置づけられた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	訪問対象者から「相談にのってもらったり、話を聞いてもらい安心した」などの声が聞かれる。また、平成31年2月議会で、産後うつ対策の質問が議員から出た。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		発達支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	発達支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		発達障害者支援法、次世代育成支援計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
母子保健法および発達障がい者支援法による発達障害の早期発見と早期支援のため子どもの発達に不安を抱える保護者とその子どもを対象とした幼児教室を実施し、継続的な相談・支援を行なう。					・「ぽっぽ広場」として、21回実施。新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、発達を促す遊びの提供と個別相談の時間を設け、子どもの発達や特性に対する相談・指導を行なった。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					幼児教室開催回数	回	21	21	21	21	21
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
幼児健康診査や相談事業で、発達が気になる子どもや子どもの発達面に不安を抱える保護者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					参加者実組数	組	48	42	45	45	45
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
子どもの発達や子育ての不安が軽減し、子どもに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関係を作ることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	目標 82	90	90	90	90
							実績 85	84.6			
					子育てに関して前向きになれた人の割合	%	目標 91	90	90	90	90
							実績 85	92.3			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					子育ての相談者がいる保護者の割合	%	目標 98	98	99	99	99
							実績 98.3	97.4			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	766	771	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	766	771	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	630		
					報酬	139		
				旅費	2			
人件費	職員従事工数	人工	0.26	0.21	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,905	1,530	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,671	2,301	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	発達支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	発達障がい児の早期発見と保護者への支援のため、H17年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、早期発見・早期支援が市町村の責務と明記された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	参加者からは子どもへの具体的な対応の仕方が分かり、不安が軽減したという意見が聞かれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業について勉強会を実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
子どもの発達に関わる専門職が、子どもの発達状況に応じた助言、指導を行うことで保護者の不安の軽減につながっている。		多種多様な相談に対応するための職員のスキルアップや専門職のマンパワーの確保等が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 教室の回数や内容等について、利用者の感想等を聴取しながら見直していく。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子健康相談事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	母子健康相談事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		母子保健法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
母子保健法 第9条・第10条 子育て中の親子を対象に子育て不安の軽減や子ども発達を促すための相談事業を実施する。 また、思春期の性に関する正しい知識の普及や自他を大切にす心の育成を図るための事業、小・中学生に対する命の大切さを学ぶ保健指導を実施する。				・チラシ作成、ホームページ等により相談事業の周知 ・育児相談：12回 ・2歳児相談：12回 ・子育てこころの相談：22回 ・ことばの相談：24回 ・運動の相談：5回 ・思春期保健事業：依頼があった小学校・中学校へ保健指導教材の貸出							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				育児相談事業実施回数	回	10	12	12	12	12	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
■母子健康相談 ・育児相談、2歳児相談、こころの相談、ことばの相談、運動の相談、はっちの会 (多胎ママの集い) ■思春期保健事業 市内の小・中学校生徒				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				育児相談参加児数 (延)	人	342	387	400	400	400	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
■母子健康相談 ・子育て中の保護者の不安の軽減 等 ■思春期保健事業 生命の誕生について学び、かけがえの無い自分の存在に気づき自他の生命を大切にす気持ちを培くむ。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談相手がいない (乳幼児健診アンケート)	%	目標	1.3	2	2	2	2
					実績	2.4	2.6				
育児不安がある (乳幼児健診アンケート)	%	目標	25.4	20	20	20	20				
	実績	23.5	23.9								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
					実績	70.3	78.1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	352		528		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,152		1,040		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,504		1,568		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	875						
					報酬	574						
				需用費	92							
				旅費	27							
人件費	職員従事工数	人工	0.73		0.51		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	5,349		3,716		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,853		5,284		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子健康相談事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	母子健康相談は、平成17年合併後事業を開始した。 思春期保健事業は、市内小中学校からの依頼により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	母子健康相談：少子化、核家族化がすすみ、身近に相談相手がいないなど育児が孤立しやすい環境になっている。 思春期保健事業：青少年の性意識や行動が多様化し、性の逸脱行為や性感染症、10代の人工中絶の増加等、早急に取り組むべき課題が生じている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	母子健康相談：育児の悩み解決の場となる等、継続を望む声が聞かれている。 思春期保健事業：新型コロナウイルス感染症の影響により、教材等の貸出しが中心となった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	子育て支援センター事業 等	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
「ことばの相談」「子育てこころの相談」は希望者が増加しており、実施回数の検討等をしたが回数を増やすことができなかった。また、体調不良等により当日キャンセルが多く出てしまった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業等の実施についても制限が多くあった。また、子育て中の保護者が孤立しやすい環境となってしまった。		事業内容や回数を見直し。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 相談事業の内容・回数見直し。	相談対象が乳幼児とその保護者であるため、体調不良等により当日キャンセルとなってしまう可能性が高い。専門職の人的確保も難しい。
	中		○		
	小				
				大 中 小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ブックスタート事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	04	01	03	ブックスタート事業		事業分類	イベント等開催事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 次世代育成支援行動計画								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
子どもの豊かな心と言葉を育むため、やさしく語りかけるひと時を絵本を通して分かち合うことを応援し、親子で本に親しむきっかけを提供することを目的とする。本市では9か月健診を受けた親子一人一人にブックスタートパックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えている。				<ul style="list-style-type: none"> ・9か月児健康診査において、ブックスタートボランティアが絵本の楽しさを伝えながらブックスタートパックを配布した。 ・4か月・9か月・1歳6か月・3歳児健康診査時におすすめ絵本リストを配布した。 ・2月にブックスタートボランティア研修会を開催し、新規ボランティアを勧誘した。 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		ブックスタート事業実施回数	回	29	28	28	28	28		
		ブックスタートパック配布者	人	639	637	710	710	710		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
9か月児健康診査対象親子				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				9か月児健康診査対象親子	組	647	645	710	710	710
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
保護者が絵本の読み聞かせを子どもとのコミュニケーション手段として学び、日常の中で絵本を介したふれあいの時間が持てるようになる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				絵本配布率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 98.8	98.8			
				絵本の読み聞かせをしている人の割合(3歳)	%	目標 100	88	88	88	88
						実績 87.2	83.4			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育ての相談者がいる保護者の割合	%	目標 98	98	99	99	99
						実績 97.6	97.4			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	418	487	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	418	487	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	481		
					報償費	6		
人件費	職員従事工数	人工	0.4	0.11	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,931	802	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,349	1,289	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ブックスタート事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	議員の要望により平成15年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	乳幼児健診のアンケートでは、子どもとどう関わってよいか分からないという保護者も増えている。育児の情報が氾濫しており、マニュアル通りに育児ができないと育児不安に陥る保護者も少なくない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	早期に絵本に出会えることは、子どもにとっても親にとってもよいことだという意見や、またこの事業は子育て支援事業として虐待予防の意味も持っているという意見も聞かれた。（ボランティアより）また、図書館の方より、以前より0歳児の利用が増えたと言われた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	広報、個別通知等でブックスタートボランティアの募集を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度よりボランティア登録者数は増加したが、ブックスタートパック配布率や3歳児健診時で読み聞かせをしている人の割合は、年々減少傾向である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ブックスタートボランティアの人数を増やすことでゆとりを持ってブックスタートパックを手渡すことができ、保護者に十分な説明を行うことができることで、成果向上につながる。		ブックスタートボランティアの増員。 研修会の開催による、ボランティアの資質の向上。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 広報やホームページ等でブックスタートボランティアを募集する。資格のある講師を派遣した、ブックスタート研修会を開催する。		ボランティア制のため、都合がつきにくい場合があり、実際に協力できるボランティア数が少ない。実際に研修会に参加できるボランティアが少ない。	
	中		○				
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子栄養管理事業			本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	母子栄養管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~			
根拠法令・条例等	母子保健法 佐野市母子栄養強化事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため必要な食品の支給を行う。 対象者：(1)生活保護世帯、市民税非課税世帯、所得税非課税世帯に属する妊産婦、乳児 (2)市独自の所得基準額に該当する妊産婦、乳児 支給食品：妊婦一牛乳1人1日につき1本(200ml) 乳児一乳製品等1人1日につき30g				・母子手帳交付時、必要に応じ事業概要を説明 ・申請書を受け付け、審査の後に支給の可否を決定 ・1日につき、牛乳200ml、1本を自宅に配達 ・乳児の4か月児健診で体重増加不良となった時、ミルクを支給						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		支給延べ日数（妊産婦）	日	61	0	279	279	279		
		支給延べ日数（乳児）	日	0	0	0	0	0		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・市の定めた所得基準額の妊産婦及び医師の栄養食品を必要と認めた乳児。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支給者人数（妊産婦）	人	1	0	1	1	1
				支給者実人数（乳児）	人	0	0	0	0	0
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
経済的な理由により、十分な栄養の摂取が困難な妊産婦、乳児に対して牛乳・粉ミルクを支給することにより、母子を健全に発育、育成する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				流産しなかった妊婦/受給妊産婦	%	目標 100	100	100	100	100
				体重増加良好な乳幼児/受給乳児数	%	実績 100	100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者割合	%	目標 75	68	64	60	60
						実績 70.3	78.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	職員従事工数	人工		0.03	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円		220	73	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円		227	73	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子栄養管理事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、母性並びに乳幼児の健康保持増進の施策を実施するようになりその1つとして、低所得者を対象に「栄養食品の支給」を開始した。また昭和60年より乳幼児栄養食品取り扱い要綱により、基準を別に定め栄養食品の支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年より地域改善対策特定事業に関わる特別措置に関する法律の廃止に伴う所得基準の変更により、申請者数が減った。また、平成17年度から乳児については医師の診察による判定が必須となり、乳児の支給が減った。平成18年4月から乳児全戸訪問事業を実施し発育状況や保健指導・相談を行えるため、平成23年度より母子栄養食品推進員を廃止した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
該当者がいなかった			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
母子手帳交付時に周知を行ったが、該当者がいなかった		支給対象者に事業の情報提供を行う	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 母子手帳交付時や相談時に事業の周知を行う	
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		のびのび発達相談事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	のびのび発達相談事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		母子保健法、発達障害者支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
発達障害者支援法 発達障がい児は3歳児健診までには発見されにくく、幼稚園や認定こども園、保育園での集団生活を行う中で障がいの特性が明確になることが多いため、就学までのできるだけ早い時期に発見し、適切な療育や支援に繋ぐことを目的に発達相談を行う。					・各保育園・幼稚園担当者への説明会開催（5月、3月） ・従事者による連絡会議開催（6月、3月） ・各保育園・幼稚園での行動観察（7月～11月） ・結果通知 ・来所相談（個別相談・グループ相談）の実施（8月～2月）								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					実施園数		園	29	27	27	27	27	
					アンケート回収人数		人	831	814	798	660	690	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市内に住民登録のある年中児相当					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					年中児相当対象児数		人	842	822	798	660	690	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うことにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予防する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					来所相談紹介児数/対象児数		%	目標	26	26	26	25	25
								実績	23.5	26.3			
					アンケート回収人数/対象児数		%	目標	100	100	100	100	100
			実績	98.7	99								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					子育てに負担や不安を感じている保護者割合		%	目標	75	68	64	60	60
								実績	70.3	78.1			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	745		856		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	745		856		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	680							
					報償費	145							
				需用費	23								
				旅費	8								
人件費	職員従事工数	人工	1.41		1.2		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	10,331		8,744		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,076		9,600		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	のびのび発達相談事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年年度より2年間にわたり「発達児障害児早期発見モデル事業」として県が実施。平成18年度より市が主体となり「のびのび発達相談」を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	発達障害者支援法が平成17年4月に施行となり、国及び地方公共団体の責務の明確化、関係機関の厳密な連携のもと発達障がい早期発見、発達支援、学校教育における支援や就労支援等を図ることが謳われている。また平成28年6月に発達障害者支援法が一部改正され、乳幼児から高齢期までの切れ目のない支援が求められるようになっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年3月の関係者連絡会議で、観察対象児については、園が困っている子を上げてくることが多い。本人の状況なのか、先生の指示の出し方なのか、家庭状況の難しさなのか等本事業は本人の問題に対する支援であり、すみわけをしっかりと欲しいとの意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	コロナウイルス感染症のため、概念課題の実施方法を紙面で確認できるよう改善した。実施前に変更点を各園の担当者へ説明し、統一して評価できるよう努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
概念課題の実施方法を変更して、統一して評価できるように改善を図った。就学に向けて相談対応が必要な児に対して、来所相談を紹介し、各園と連携しながら実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業実施前に各園の担当者対象に説明会を実施し、事業の目的や方法を説明することで、関連機関が連携を図りながら事業を実施することができた。		行動観察にあげる児の基準を各園で統一を図る。 各園と連携したり、来所相談実施方法を検討しながら、来所相談参加率を向上させる必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 観察児のスクリーニング方法の精査やスタッフの観察時の評価基準を統一をしていくことで成果向上が期待できる。	スタッフの経験値による差異があるため、スクリーニング基準を明確化・統一していく。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ママパパ学級事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	ママパパ学級事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		母子保健法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し、必要な知識を提供する。また、子どもを迎える者同士の交流により、出産後の母親の孤立を防ぎ、産後うつや虐待を予防できるよう支援していく。					・母子健康手帳交付時、初妊婦へのママパパ学級のチラシを配布 ・参加希望者からの予約受付 ・初期のコース(妊娠中の食事、妊娠中の生活等についての講話)を年8回、後期のコース(沐浴体験、赤ちゃんの抱っこ体験、ママの心の健康についての講話)を年12回開催												
										活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
										参加した人数(延)		人	186	278	280	280	280
										参加した初妊婦(実)		人	81	121			
		参加した初妊婦夫(実)		人	71	91											
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
初妊婦及びその夫					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
					初妊婦数		人	339	324	330	330	330					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
・妊娠・出産についての正しい知識の習得できる ・母親、父親になるための心の準備が出来る ・子どもを迎える者同士の交流により、情報共有や不安の解消が行える。 ・安心して出産を迎え、協力し合いながら育児を行える。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					参加した初産婦/初妊婦		%	目標	30	25	40	40	40				
								実績	23.9	37.3							
					参加した初産婦夫/初妊婦		%	目標	20	25	30	30	30				
			実績	20.9	31.8												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標	75	68	64	60	60				
								実績	70.3	78.1							
								目標									
								実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	249		248		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	249		248		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	231						
					旅費	10						
				需用費	8							
人件費	職員従事工数	人工	0.24		0.26		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,758		1,895		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,007		2,143		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ママパパ学級事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	母子保健法に基づき、昭和43年度母親教室として開始、平成13年度からママパパ学級と寧小変更し実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、核家族化が進み、母親、父親の子育て経験不足・育児能力低下と思われる家族が多くなってきており、育児不安の強い母親が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	妊婦からは、子育てのイメージがついて良かった。 妊婦の夫（パートナー）からは、沐浴体験では想像以上に大変なので協力していきたい等の発言が聞かれた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	新型コロナウイルス対策で実施方法の変更が必要となったが、参加者同士のコミュニケーションが図れるような環境づくりを工夫した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの流行はあったが、開催回数が前年度よりも増えたことで参加人数が増加した。		新型コロナウイルスの流行により、歯科衛生士による講話や歯科検診を実施できなかった。また、参加人数も制限しており妊婦や夫同士の交流の場も制限された。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新型コロナウイルス感染症予防対策に伴い、事業内容を縮小していたため、制限解除に伴う事業内容の見直しは必要。	感染状況によって、歯科保健の講話や検診を取り入れていく。また、妊婦や夫同士での情報交換の場を取り入れていく。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子健康手帳交付事業			本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	母子保健医療対策の推進			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	母子健康手帳交付事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~		
根拠法令・条例等		母子保健法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
母子保健法 第16条 妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠 期から乳幼児期まで、一貫した記録ができるよう 母子健康手帳を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を配布 妊婦等から妊娠届出書の提出を受け、保健師等が母子健康手帳を交付 (希望により外国語版を交付) アンケートに基づき面接し、相談・保健指導を実施している。 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		母子健康手帳交付数	冊	662	672	700	700	700		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
妊娠届出があった妊産婦				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				妊娠届出者数	人	645	646	700	700	700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
妊娠、出産、育児を通じて、母子の一貫した兼管 理の指針として、手帳を積極的に活用すること により、健康の保持・増進につながる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				妊娠届出時に面接をし た方の割合	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を 感じている保護者割合	%	目標 75	68	64	60	60
						実績 70.3	78.1			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	155	147	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	155	147	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	147			
	人件費	職員従事工数	人工	0.21	0.76	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,539	5,538	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,694	5,685	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子健康手帳交付事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が成立したことをきっかけに、従前の母子手帳から母子健康手帳と改名され交付するようになる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	妊娠届出数は年々減少している。 近年では、母子保健情報のデジタル化について議論されており、母子健康手帳の電子化も検討されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
母子手帳交付時に、必要な情報を丁寧に説明し、妊婦の心配なことや不安の軽減を図った。		今後も一人一人の妊婦に寄り添い、不安や困りごとの軽減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		